

第2回川崎臨海部再生リエゾン推進協議会 議事録

■日時：平成30年2月23日（金）15時00分～17時00分

■場所：川崎市産業振興会館1階ホール

1 開会

○臨海部国際戦略本部：開会

○福田市長

皆さん、こんにちは。大変お忙しい中、本協議会にご参加いただきまして、誠にありがとうございました。この協議会も、産学公民が情報を共有して、一緒に臨海部を盛り上げていこう、活性化していこうという取組を始めて、もう10数年になると思いますが、ご協力いただいている皆様に心から感謝申し上げたいと思います。昨年からの臨海部ビジョンというものの策定に向けて作業を進めております。今日ご参加いただきました皆様にも、いろいろなかたちでご意見等をいただいております。昨年11月に素案を発表いたしまして、今日はその説明をさせていただきますけれども、3月末にはこれを臨海部ビジョンということで策定する予定にしております。この臨海部ビジョンにぜひ皆様にご賛同をいただきますことをお願いするとともに、この臨海部ビジョンを策定した後からが最も大事でありまして、様々なリーディングプロジェクトを位置づけておりますが、こういった具体的な取組をこの推進協議会の皆様としっかりと情報共有をさせていただいて、そのビジョンに基づいて皆で協力し合いながら、やっていければと思っておりますので、どうか引き続きのご理解ご協力をよろしくお願ひしたいと思います。また、今日は立地企業の皆様から様々な発表をしていただけると伺っておりますが、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。いずれにしても、この協議会がしっかりと情報共有をして、臨海部ビジョンにも書いてありますとおり、30年先もこのエリアが競争力の高い、そして魅力のあるエリアであり続けるために、皆で力を合わせて頑張ってもらいたいと思います。どうかよろしくお願ひいたします。

○大西会長

福田市長、どうもありがとうございました。それでは、さっそくではございますが、本日の会議を始めたいと思います。最初の議題は、先ほど市長からもご案内がありましたが、臨海部ビジョンについてです。内容につきましてはこの協議会でもこれまで報告を受けておりました、議論してきたものであります。本日は、最終的なまとめを伺って、私たちとしてもこれを一緒に推進していくということでまとめることができればいいのかと思っている次第です。それでは議題1として臨海部ビジョン素案について川崎市からご説明いただければと思います。

2. 議題

(1) 臨海部ビジョン（素案）について

・臨海部ビジョン（素案）について

○臨海部国際戦略本部 中村理事

川崎市臨海部国際戦略本部の中村でございます。私から臨海部ビジョン素案について説明させていただきます。お手元に、資料1-1として臨海部ビジョン素案についての抜粋と、資料1-2として基本戦略とリーディングプロジェクトという資料をご用意させていただきました。それでは

まず資料 1-1 でございます。ビジョン策定の背景でございますが、グローバルの情勢、日本の情勢をふまえながら、川崎臨海部の現況につきましてはグローバル化に伴う製造機能の海外展開など産業構造が大きく転換、高度成長期以来生産を続けてきた装置の老朽化が進行、ライフサイエンス分野の国際戦略拠点キングスカイフロントの形成や水素プロジェクトなどが進み、新たな成長産業の芽が生まれつつある、物流・ロジスティックスの進展に伴い大型物流施設の立地が進むとともに港湾機能が充実しているという背景を基に、ビジョンの策定の目的といたしまして、本市における力強い産業都市の中心を担う川崎臨海部について、これからの日本の成長を牽引する産業と環境が高度に調和する地域として持続的に発展させるため、30年後を見据えた臨海部の目指す将来像やその実現に向けた戦略、取組みの方向性を示すものでございます。また、手法につきましては30年後を見据えた臨海部の目指すべき将来像を設定・共有した上で、その実現策を検討するバックキャスティング手法により策定するものでございます。

策定にあたりましては、浦井東京都市大学環境学部特別教授に座長をお願いし、4人の有識者の方々に市長、副市長も入った有識者懇談会を2年間で6回開催するとともに、リエゾンセンターの会員企業の皆様をはじめ、立地企業・有識者・関係自治体の方にヒアリングや意見交換などを行いながら策定してまいりました。ヒアリングに協力していただいた方には改めて感謝申し上げます。また、先ほど大西会長からもありましたとおり、本推進協議会とも情報共有を図ってまいりました。このように、策定におきましては、企業・有識者・関係自治体・市民など様々な関係者から意見を伺い、合意形成を行うプロセス重視の方針により検討を進めてまいりました。策定後も関係者がそれぞれにやるべきこと・できることを共有しながらビジョンの実現を目指していけるよう継続的に意見交換の場を確保してまいります。企業や有識者の方々の意見から導き出される共通項目の中でもビジョンを形成する上で基本的な内容や条件について、ビジョンを貫く基本理念として5つに集約しております。このような議論をふまえた上で、ビジョンの構成といたしましては、まず川崎臨海部の30年後を見据えた将来像を設定し、その実現に向け、川崎臨海部が持つ可能性を最大限発揮しながら今後取り組むべき方向性を分野別に示した基本戦略、基本戦略に基づき直近10年以内に先導的・モデル的に取り組むプロジェクトをリーディングプロジェクトとして設定するという構造になっております。それではまず30年後の将来像をどう描いたか。これにつきましては、先ほど示しましたビジョンを貫く基本理念を基に川崎臨海部が目指す30年後の将来像を次のとおり表現いたしました。まず一つ目として、成熟社会における豊かさを実現する産業が躍動し、革新的な技術、製品、サービスが生まれる知性と想像性の溢れる地域として、新しい価値を生み出し続けている。二つ目が、働く・暮らす・学ぶが一体となった受容性に富む地域として多様な人材や文化が共鳴し、働く人や市民の誇りとなっている。なかなか分かりづらいのでイメージを鳥瞰図として表しております。また、それぞれのイメージにつきましては、絵で示しながら市民の方にも分かりやすく取りまとめております。また、臨海部は約2,800haと非常に広大でございますので、エリア別に30年後の将来像も描いております。第一層と呼ばれる地域につきましては高度かつ最先端の研究と価値の創出を行うエリア、第二層につきましては高付加価値な生産を行うエリア、産業活力と自然が調和し最高レベルなエネルギーバランスを実現するエリア、さらに一番海側の第三層につきましては効率的かつ高機能な物流エリアといったようなかたちでエリア毎の将来像を示しております。またグレーター川崎という考えの下、東京・横浜・神奈川・千葉・内陸部等の周辺環境をふまえた広域的な連携を進め、川崎臨海部の長期的発展を首都圏全体の発展につなげてまいります。

次に9つの基本戦略、また、次のページには13のリーディングプロジェクトの一覧を取りまとめてあります。これにつきましては資料1-2で取りまとめておりますので、こちらの方をご覧いただきたいと存じます。本日は時間もありませんので、特に今後10年以内に取り組むべきリーディングプロジェクトについて、重点的に説明させていただきます。まず、①新産業拠点プロジェクトがございます。ビジョンでは臨海部の第一層及び多摩川リバーサイド地区を臨海部全体の大規模な土地利用転換を先導するエリアとして高度かつ最先端の研究開発や価値の創出に向けた機能転換を図ってまいります。今回、南渡田地区を拠点として位置づけております。南渡田地区は、現況といたしましては、研究所・生産施設・倉庫・サイエンスパークなどが立地しておりますが、低利用な土地が増える一方で機能集約や利用転換が課題となっております。このような現況の中で、地権者の方々と議論を重ねながら、方向性といたしましてはAIやIoTを始めとする研究開発及び社会実装を行う新産業の拠点を目指してまいります。第1層は研究開発を行うエリアと位置づけております。第1層の立地企業の皆様におかれましては、大規模な土地利用転換を検討する方がございましたら、ぜひとも市の方にもご相談いただき、高度かつ最先端の研究開発や価値の創出に向けた機能転換に取り組んでいきたいと思っております。

次に、②資産活用・投資促進プロジェクトでございます。これにつきましては主に臨海部第2層について設備の老朽化が進行しており、今後一部で低未利用な土地や設備が発生する懸念がございます。設備の老朽化解消や資産の有効活用、新たな設備投資促進等を通じ企業の産業競争力強化を促進するため市内関係部局とも連携しながらこのプロジェクトに取り組んでまいります。

プロジェクト③は水素エネルギー利用推進プロジェクトでございます。また、プロジェクト④は低炭素型インダストリーエリア構築プロジェクトでございます。先ほど申しましたとおり、ビジョンの目的といたしまして、産業と環境が高度に調和する地域を目指しておりますので、このようなかたちで環境についても重点的に取り組んでまいりたいと思っております。

プロジェクト⑤は港湾物流プロジェクトでございます。これは先ほど申し上げましたとおり第3層を効率的かつ高度な物流を目指す中でこのようなプロジェクトを展開してまいります。さらに、⑥港湾空間を活かした地域活性化プロジェクトにつきましては、港湾緑地等を活用して市民に親しまれるイベント開催し、港湾の振興を図っている一方で、現状といたしましては全市的な知名度がまだ低い地域でございます。臨海部のイメージ向上や活性化には、広く市民に港の役割や魅力を理解してもらうことが重要であり、港にふれあう機会の提供や港湾施設の利用促進に向けた取組が必要でございます。このため親水空間や緑地等の港湾空間を活かした様々なイベントや新たな賑わいを創出することにより地域活性化を図ってまいります。

プロジェクト⑦は世界に誇れる人材育成プロジェクトでございます。臨海部は我が国のものづくりを支える技能人材が集積していると言われる中、各企業におきましては技能継承が円滑に行われておらず、企業の枠を超えた技能継承の仕組が求められております。また、立地企業の多くは研究開発機能を有しており、さらにキングスカイフロントには研究者が集積していることから、今後我が国を支える研究開発人材、技能人材を育てる仕組を構築してまいります。

プロジェクト⑧は働きたい環境づくりプロジェクトでございます。働き方改革が国でも大きな議論となっておりますが、多様な人材が集積し、交流する場や働きやすい環境づくりを図るなど、働く人が魅力と誇りを感じる地域の形成を図ってまいります。既に立地企業の中には女性の活用を後押しするために共同託児所などの具体的な検討をしている企業もあると伺っており、それに対してできるだけ市としても相談に応じながらともに取り組んでいきたいと考えております。

プロジェクト⑨は緑地創出プロジェクトでございます。臨海部地域の緑地は港湾緑地を除き、企業や各事業所の敷地内に緑地を確保することが求められていることから、まとまった緑地、市民が活用できる緑地が創出できておりません。企業の設備投資に合わせて緑地の増加を行う制度となっておりますが、設備投資が進まないことで緑地の新規創出につながらず、現在臨海部に占める緑地の割合は全体で約 8%となっております。市民が親しみ憩える、生物多様性に配慮した良質な緑地や親水空間を創出するため、具体的には共通緑地等の創出、あるいは共通緑地と他のアメニティとの連携による市民、就業者の憩い機能利便性の導入を図ってまいります。

次に、プロジェクト⑩職住近接促進プロジェクトでございます。川崎駅と産業道路の間の地域につきましても、単身世帯用の借家や企業の社宅などが整備されておりましたが、近年は社宅等が減少する一方、マンションの建設等の大規模住宅開発が進んでおります。研究開発機能の集積に伴い研究者をはじめとした新たな働き手の確保に資する環境整備が現在求められています。このようなことから、川崎駅から臨海部の間に臨海部で働く人材の継続的な雇用の確保につながる生活環境を整備し、職住近接環境を実現してまいります。

また、⑪企業活動見える化プロジェクトにも取り組んでまいります。プロジェクト⑫といたしましては災害対応力向上プロジェクトとして、地域全体の強靱化を図るため災害発生時に早期復旧するための地域全体の情報共有プラットフォームや企業や団体の BCP が地域全体で達成できる仕組みを構築してまいります。最後にプロジェクト⑬として交通機能強化プロジェクトです。今回ビジョンを策定する上で各企業の方にヒアリングを行いました。交通、特に交通混雑のことについて必ず課題として挙げられております。このような課題を解決するために、現在の交通体系は川崎駅からバス交通への依存が非常に強いということで、川崎駅広場及びピーク時のバス社内は混雑しており通勤環境が課題とされております。また、鉄軌道におきましては、JR 南武支線が脆弱であることから輸送力向上を含めた改善が必要となっております。このようなことから、臨海部の持続的な発展を支え、価値を向上させる交通機能の強化といたしましては、まず 1 点として臨海部の基幹的交通軸、具体的には川崎アプローチ線等の具体化に向けた取組を進めてまいります。また、新たな移動手段の導入として、例えば次世代モビリティ等の活用など、またその新技術の実証フィールドとしても臨海部を活用してまいりたいと思います。

リーディングプロジェクトを含め臨海部ビジョンについては 3 月末に成案を目指して皆様に公表する予定でございますが、4 月以降、実際にリーディングプロジェクトを推進しながらビジョンの実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。私からは以上でございます。

○大西会長

ありがとうございました。それでは、ご報告いただきました素案についてご発言をお願いしたいと思います。先ほども申し上げましたけれども、臨海部ビジョンについては、できれば今日ここでご賛同いただきたいと思います。それに先立ってご意見をいただきたいと思います。ご発言があれば挙手でお願い致します。

○JFE スチール(株) 岩山氏

JFE スチールの岩山でございます。臨海部ビジョンの素案をお示しいただきまして、まさに 30 年後の将来像に向けた道標をしっかりと示された案ではないかということで、この案を作成いただきました、そのご尽力に対し厚く御礼申し上げたいと思います。

その上で、リーディングプロジェクトのご説明の中で、浜川崎を中心とした南渡田地区において、キングスカイフロートに次ぐリーディングプロジェクトを立ち上げ、新たな IoT 等の拠点形成をしていくということで、非常に期待が持てるプロジェクトの位置づけであるとは思いますが、このプロジェクトが成功するかどうかというのは、土地利用の創出形成のみならず、やはり川崎アプローチ線というものの成否にかかっているのではないかと考えております。川崎アプローチ線の検討については、川崎市が主体にならざるを得ないと思っておりますが、ぜひ積極的に進めていただきたいと、期待とともにご要望申し上げたいということでございます。続いて、浜川崎から殿町、あるいは羽田に向けての軸線の新しい交通体系についても、貨物線等もありますし、あるいは既存の企業の土地をうまく活用しながらの新しいモビリティの導入といったあたりも企業と両輪になって、私どもの方でもできる限りの知恵を出して協力したいと考えておりますので、ぜひご検討をお願いしたいと思います。あとは、貨物ヤードが結構広くあり、そこがどうしても南北分断を生んでいると思っております。南北分断をうまく解消しながら、一体的な土地利用としてどのようなかたちで持っていけるのかというあたりも、ぜひ一緒に検討できればと思う次第でございます。

一方で、やはり生産機能をこれからも頑張らせて、持続的な発展に資する企業群もございまして、そこに対しては老朽更新といえますか、省エネルギーに向けた設備投資というものをこれからも進めていかなければいけません。この設備投資というのは、日本だけでなく世界規模でどこに投資を振り向けるかという競争になるとも思っておりますので、ぜひこの川崎に優先的に各企業が投資を振り向けることを後押しするような施策の検討もあわせてお願いしたいと思います。

最後に、第一層、第二層は、ハザードマップによると1mから3mくらい浸水する危険性があるということでございますので、石油化学コンビナートを含め、あるいは住宅地も含め、防災機能の強化は非常に重要になってくると思っておりますので、この辺も既存企業のいろいろ知恵を活用しながらご検討いただきたいと思います。以上でございます。

○大西会長

ありがとうございました。川崎市の方からコメントはございますか。交通について、特に川崎アプローチ線については何十年も前から話題になって、盛り上がっては消え、消えてはまた盛り上がるということで、今回何回目かの盛り上がり期待されるわけですか、そろそろ実現しないといけなかなという感じもしますが、いかがでしょうか。

○臨海部国際戦略本部 中村理事

川崎アプローチ線につきましては、このリエゾン推進協議会でも、前身の研究会でも位置づけていて、継続の課題になっていると考えております。実現の可能性について、来年度、予算化し、また組織的にも体制を強化して、実現性に向かってより具体的な検討を始める予定でございます。その際には、企業の皆様の土地利用の動向も需要予測の中で入ってまいりますので、ぜひともヒアリングをさせていただきながら、一方で、物理的な問題等もございまして、きちんと調査させていただいて、より実現に向けて具体的に取り組んでいきたいと考えております。

○大西会長

川崎駅も北側の自由通路ができてずいぶんリニューアルされたということですが、それと相対的に南側はやや古い建物が多いということなので、南武線の接続をうまく活用しながら、そちら

側を盛り上げていくような新しい動きが起こっていくと、駅あるいは周辺を更新することとアプローチ線の整備が連動していくのかなと思いますので、非常に重要なプロジェクトだと思います。ご指摘ありがとうございます。他にご発言があればお願いいたします。

○(株)浜銀総合研究所 大久保氏

浜銀総合研究所の大久保でございます。お話をお伺いして、また事前に読ませていただきましたけれども、全体としては、このビジョンは非常に壮大なプロジェクトで、実現すれば将来の高度スマートシティとでもいいでしょうか、日本のモデルになるような計画だと思います。多方面から検討されておりますし、その意味ではここまで取りまとめた関係者の皆様には敬意を表したいと思います。その上で、私の方から、皆さんお考えのことだと思いますので当然だと仰るかもしれませんが、あえて意見をいくつか言わせていただきたいと思います。

今回のビジョンは30年というロングタームでの計画ですが、1年1年が継続してベクトルが合って30年後にたどり着けるかということだと思いますので、2つの視点が大事かなと思います。一つは、バックキャスト手法をとっておられるということですが、現状から30年後へのギャップというものがありますね。様々な課題、あるいはリーディングプロジェクトを進めるにあたって現時点とのギャップは何だろうということについて、具体的な実施のスタートにあたっては、そのギャップというものをできるだけ細かく洗い出した上でもれがないようなかたちで進めていく、プライオリティ、時間軸をつくっていただければと思いますけれども、それを着実にこなしていくということをやっていただきたいというのが一点です。

もう一点は、一方で30年でございますので、PDCAサイクルを回すという表現もございましたが、将来像、あるいは基本戦略と進めていく1年1年が本当に方向性にずれが生じないのかという、いわば鳥の目での原点に帰るようなPDCAといった機能と、リーディングプロジェクト1つ1つの細かい、いわば虫の目といたしまししょうか、そういったことを使ったPDCAをうまく機能させていただければと思います。いずれにしても、これだけのプロジェクトでございますので、ステークホルダーも多数おられると思いますので、これは的確にハブ・スポークを回していく、ハブ機能といいますか、長期的にこれをコントロールしていけるような機能、仕組みというのはどうしても非常に重要だろうと思います。ですから、そういった仕組みづくりということも重要かなと思います。ビジョンの内容そのものではなく、基本的なことを意見として申し上げましたけれども、それを早めに示していただければと思います。以上です。

○大西会長

ありがとうございました。お二人から、一つはプロジェクト、特に交通、公共交通の整備がこの地域の新たな発展のために非常に重要になるのではないかと、あわせて、いくつかの拠点についての投資、さらに防災といったご指摘がありました。それから、計画全体の進行管理といいますか、PDCAをきちんと回していくような仕組みが、包括的な計画を十分な体制を持って進めていく上で非常に重要になってくるのではないかとという前向きなご指摘があったと思います。福田市長、指摘を受けとめていただいて一言お願いできればと思います。

○福田市長

ありがとうございました。繰り返しになるかもしれませんが、このプロジェクトの中で

は、有識者会議でも、それから各企業のヒアリングにおいても、交通機能の強化というのはどこに行っても誰からもご発言をいただくというくらい、このエリアの競争力を上げていくためにはとても大切な、最も重要と言っても過言ではないほどのことだと思います。鶏と卵の議論ではありませんけれども、アプローチ線の話にしても、そこに魅力的なものがなければ線路を引く意味がないという事業者の判断もあろうかと思えますし、そういったインフラが整っているからこそ、いろいろな企業や人が集まってくるということもありますので、そういったことをしっかりと連携をとりながら進めていくことが大事だと思っておりますので、しっかりやっていきたいと思っております。具体的に、アプローチ線のことにつきましては、具体的な調査を予算をつけてやっていくということでもありますので、適宜情報共有させていただきたいと思っております。それから、ロングスパンの計画ではあるけれども、PDCA サイクルをどう回していくかということについて、それぞれのリーディングプロジェクトというものを、仰っていただいたように虫の目で見ながらも、全体として俯瞰しながらどのように進捗をチェックしていくかということが大事だと思いますので、その仕組みづくりについてもしっかりやっていく。かつ毎回どうだったんだろうということを本当によくチェックして、だめなところを日々改善していくことをやっていくということだろうと認識しております。ご指摘ありがとうございました。

○大西会長

ありがとうございました。柏木先生からもコメントをいただければと思います。

○西武文理大学 柏木教授

皆さんから既にお話しがりましたが、ビジョンにつきましては、基本的には、よくぞここまで整理して下さったというのが感想です。長年、この協議会に出させていっていて、キングスカイフロントがトリガー、きっかけとしてここまでになってきた。その前に、味の素が、工場を研究所やマーケティングセンター等に変えてきていただいたのがきっかけになったのではないかという気がしていますし、それもあって、キングスカイフロントができて、片岡先生が来て、慶應義塾大学が来た。今後、東京工業大学が来るということで、大学の拠点強化していただくと、また大きな契機になるのではないかという気がしていますので、その辺をぜひ人材という面でこの中にぜひ取り込んでいただきたいと思えます。

私の領域でいうと、新産業と水素についてですが、新産業の方は、できれば、臨海部の大企業が高付加価値に変わるところで既存の中小企業とリンケージしていただきながら、新しい企業をスタートアップさせる、インキュベートさせるということをやっていたらいいなということと、それを南渡田でうまく新たに企業発生の仕組みができればいいなという感じがしています。それに関しては、アメリカのオースティンではそういったことがうまくいっていて、そういう仕組みができていますので、オースティンモデルのような仕掛けがこの中に取り込んでもらえるのではないかと思います。

それから、水素の方は、水素エネルギーで動いていく仕組みを、もし川崎がやるとすると、エコカーの専用レーンを作ることは難しいかもしれませんが、できればもしそういうものが優先的にどこかに作れるのであれば、それを作っていただきながら、エコカーの普及を図る。エコカーにはFCV、EVがありますが、私の意見としてはFCVをどうやって普及するか。EVは部品点数からいうと今の車の1/10くらいですが、FCVだともう少し増えるかもしれないし、そういう意味で組

立の優位性と部品の加工の難しさからいうと、基本的に日本の国際的な競争優位として FCV の方がいいのかなと思っていますので、頑張ってくださいたいのですが、日本の 2 社と韓国の 1 社しか作っていないという状況なので、FCV をもっと推進していただければと思っています。そうすると、水素社会の一つのシステムとして海外に売れるような仕組みができるのではないかと。京浜臨海部には、水素に関する取組を行っている企業が複数あり、そういう芽がありますので、そういう芽を世界に売れるもの、競争優位なもの、付加価値の高いものとして、ぜひデファクトスタンダードにして提供していただければ、一つの拠点になるのではないかとすごく期待しています。その他も含めて非常に良くできたビジョンでして、これが具体的に進んでいくことを期待しています。以上です。

○大西会長

ありがとうございました。柏木先生からもビジョンとして良くまとまっていて、包括的な内容になっているのではないかとのご指摘がありました。岩山さん、大久保さんからもそういう趣旨のご発言をいただいたかと思えます。川崎臨海部再生リエゾン推進協議会としても、これに賛同して川崎市とともにこれを進めていくということをご確認したいと思えますが、よろしいでしょうか。

(会場拍手)

ありがとうございます。それでは我々としてもこれを賛同して進めていくということで確認したいと思えます。どうもありがとうございました。

続いて、これに関連して、今後の進め方について、川崎市から説明していただきたいと思えます。よろしくをお願いします。

○臨海部国際戦略本部 中村理事

それでは今後の取組につきまして説明をさせていただきます。資料 2 今後の取組をご覧いただきたいと思えます。まず、臨海部ビジョン推進の考え方でございます。先ほど申し上げましたとおりビジョンにつきましては 3 月末に成案として公表できる見込みであり、4 月以降はリーディングプロジェクトの推進に取り組み、関係者の皆様と協力しながら各プロジェクトに位置づけられた取組を具体化してまいります。この取組につきましては、行政を中心に取り組むこと、企業と行政の協働により取り組むこと、企業を中心に取り組むことに分類し、川崎市が関わるものは、取組内容の具体化に合わせて総合計画や関連分野の諸計画への位置づけと整合を図ります。企業が関わるものにつきましては、リエゾン研究会等を活用しながら取組ごとに中心となる主体が具体化を図ります。このプロジェクトの進捗状況は当本部で集約してまいります。先ほど大久保様からもありましたとおり、臨海部に関わる関係者の全ての方が鳥の目でこの進捗状況を共有し、進行管理をすることによりビジョンが具体的に進むと考えております。この進捗状況を共有して推進していくためにはリエゾン推進協議会が最も相応しいと考えております。次に、臨海部ビジョンとリエゾン推進協議会の関係につきまして事務局の方からご提案というかたちで示させていただきます。既にご案内のとおり、リエゾン推進協議会につきましては多くの臨海部関係者で構成されており、産学公民連携で臨海部の活性化を目指す最も大きな協議会でございます。今回のビジョン策定につきましてもリエゾン推進協議会の会員の皆様と個別ヒアリング等により意見交換を行いながら進めてきており、一緒に作り上げてきたと考えております。こ

うしたことから、先ほどのPDCAのお話にもなりますが、ビジョンについて、実際に進捗状況を共有し、またご意見をいただく場としてはリエゾン推進協議会が最も相応しいと考えております。ビジョンは3月末に策定する予定でございますが、それぞれプロジェクトをさらに細かくどういう動かしていくかということもございますので、事務局といたしましてはその進捗・進行管理の方法の詳細につきまして、次回の協議会にぜひともお示しさせていただきたいと考えております。もう一点は、鳥の目で全体的に見渡していただくためには、今日お集まりの方、事務局を入れて100人くらいの方がいらっしゃるのですが、臨海部全体で見るとキングスカイフロントの立地企業が加入していなかったり、あるいは今後取り組むAIやIoT等、臨海部の産業に関わる中で臨海部に立地していない企業はオブザーバーというかたちでしか参加しておりませんので、鳥の目で見ていただいて進捗管理の情報の共有化、あるいはPDCAを回す上で意見をいただく上で構成員の拡大を図って臨海部全域の方から意見をいただく、あるいは外部の方にも協議会にご参画いただいて意見をいただきながらビジョンの推進を図っていきたいと考えております。一つは進捗状況を協議会で共有していただきたいということ、もう一点は構成員の拡大を図っていききたいということ、この2点を事務局から提案というかたちで説明させていただきました。以上でございます。

○大西会長

ありがとうございました。事務局からの提案についてご意見がございましたらお願いします。

○JFEエンジニアリング(株) 西氏

JFEエンジの西と申します。進め方、推進の考え方や協議会の関係については、まったくこのとおりに進めただけであれば、我々も協力させていただくということになりますが、臨海部でございますので、当然、横浜港あるいは東京港、近隣の自治体と当然連携しながら推進されると思いますので、その連携推進の進捗状況も含めて、この協議会でもお示しいただければと思います。ぜひ近隣自治体との連携について教えていただきたいということでお願いいたします。

○大西会長

ありがとうございます。事務局からそれについてお願いします。

○臨海部国際戦略本部 中村理事

既にビジョン策定の段階におきまして、横浜市、大田区あるいは東京都とは、こういうかたちでビジョンを作るという情報提供をさせていただきながら、横浜市でも臨海部マスタープランの改定作業に入っていると伺っております。こうしたビジョンあるいは計画については、ぜひともお互いに情報共有等しながら進めていこうというかたちで、関係自治体と話しておりますので、ご指摘のとおり4月以降の推進にあたって同じようなかたちで関係自治体と情報提供しながら、あるいはそれをこの協議会で報告しながら進めていきたいと考えております。

○大西会長

ありがとうございます。それでは、ここで川崎商工会議所の加治副会頭からご発言いただければと思います。

○川崎商工会議所 加治副会頭

本協議会の副会長を務めさせていただいております加治でございます。よろしくお願ひいたします。ビジョンの策定作業につきましては、今回ご参加の皆様とともに意見交換を重ねて方向性を共有しながら進めてきたということでございますので、進め方についても先ほどご説明のありましたような進め方で今後進めさせていただければと思います。今後はリーディングプロジェクトを具体的に進めること、それが実現していく体制づくり、仕組みが非常に重要になってこようかと思ひます。そういった意味では、これからの課題として、事務局をしっかりと、先ほどPDCAの話がありましたけれども、具体的に回していくということをやっていくためにも、ぜひこの進め方でお願ひしたいと思ひます。

それから、先ほどの説明でも出ていましたけれども、これからさらに発展していくであろうキングスカイフロントエリアも一緒になって取り組むことについては、注目のエリアですので一緒にやっていった方がいいのではないかなと思ひます。一方で、組織が肥大化してくるということで懸念する部分もあるかもしれませんけれども、いろいろな魅力が重なることによって、さらにすばらしく、大きく見えてくるということだと思ひますので、組織が大きくなるというところはあると思ひますけれども、逆に大きくなった方がいろいろなメリットも相互に生まれてくるのではないかなと思ひます。そのためには、繰り返しになりますけれども、事務局の進め方、仕組みづくりが非常に重要で、それが具体的につながっていくということだと思ひます。

それから、もう一つは、ここにいらっしゃる皆さんは臨海部のことをよくご存知だと思ひますが、川崎の市民の方が臨海部のこと、新しく生まれ変わろうとしているようなところも含め、よくご存知かという、そうでもないんですね。臨海部について知らない方も多く、市民に川崎市をより理解していただくという意味でも、もう少し市民の理解を促進していくことをあわせてやっていく必要があるのかなと思ひます。おそらく知れば市民としての誇りが持てるエリアではないかなと思ひます。ぜひ市全体で盛り上げるということも必要かなと思ひます。

最後に、全く個人的な意見ですがけれども、十数年、川崎臨海部再生リエゾン推進協議会というプロジェクト名といいますか、大きなテーマで取り組んでいるのですが、市民にも知っていただくという意味ではなかなか難しいテーマだと思うんですね。ですから、大きなテーマ名としては残しながらも、例えば、川崎臨海部のものづくり先進テーマパーク、あるいはアミューズメントエリアといった副題をつけて、その構想の推進エリアだというような副題をつければ、市民の方にもわかっていただけるのではないかなと思ひますし、今日ここにお集まりの皆様の上層部の方にも伝わりやすくなるのではないかなと思ひます。たぶん再生リエゾン推進協議会というのを説明しようとする大変ではないかなと思ひます。私が言ったようなことで伝わるかどうかは別ですがけれども、もう少し何をやっているかが分かるような工夫もしていかなければいけないのかなと思ひております。以上です。

○大西会長

ありがとうございました。進め方が大変重要だということで、特にキングスカイフロント、殿町でも生命科学系の慶應義塾大学や東京工業大学の参加もあって、学と産業界が結びついて新たな展開が既に起こっているわけですが、川崎に元からある企業との連携も進めていきたいということが狙いでもありますので、そういう意味ではもっとキングスカイフロントの動きと一体化していくということも必要だというご指摘をいただきました。それから、横浜、東京との連携も重

要だというご指摘もありました。さらには、市民がここに注目できるような活動のネーミングも考えていく必要があるのではないかと。すべての要素が入っている川崎臨海部再生リエゾン推進協議会ですけれども、確かに長いといいますか、全部を簡単に言えない名前でもありますので、そういう意味では非常にシンボリックな名前を与えるということが必要な時期に来ているのかもしれないと思います。そういうことについてもぜひ市の方で検討していただければと思います。それでは、素案の段階ですけれども、ビジョンそのものには基本的に賛成していくということが確認できましたが、進め方について、この協議会にも適時報告をしていただいで、議論をして、その意見が、皆さんが一番関係が深いわけですので、計画の進捗の中に反映されていくようにするというのと、少しメンバーについては広く考えて、関係の方に広く参加していただくということで、このビジョンを進行管理していくということにしていきたいと思いますが、そういう確認でよろしいでしょうか。

(会場拍手)

ありがとうございます。これはまだ素案であります。手続き的にはビジョンの成案がいずれ整うということになりますので、その後の次回の協議会において事務局からより具体的な内容について説明していただき、意見交換したいと思います。ありがとうございました。

それでは、福田市長におかれては別の公務がありますので、ここで退席されることとなります。福田市長、どうもありがとうございました。

(2) 臨海部の持続的発展に向けた企業の取組について

・ JXTG エネルギー川崎製油所高圧ガス保安法スーパー認定の取得について

○大西会長

続きまして、次の議題、「臨海部の持続的発展に向けた企業の取組について」です。まずは、スーパー認定の取得について、JXTG エネルギー様からお願いいたします。

○JXTG エネルギー(株) 吉田氏

ただ今ご紹介にあずかりました JXTG エネルギー川崎製油所の吉田でございます。よろしくお願いいたします。我々の企業からは高圧ガス保安法のスーパー認定取得についてお話したいと思います。これは昨年、経済産業省で新設された新たな制度となります。新しくできた制度の第1号の認定を、昨年12月に川崎臨海部にあります我々の JXTG エネルギー川崎製油所が取得しました。

まず、簡単に我々の会社の事業所の紹介をしたいと思います。JXTG エネルギー川崎製油所は旧東燃ゼネラル石油の川崎工場となります。昨年7月1日に JX エネルギーと合併しまして JXTG エネルギーになりました。我々の事業所は川崎の臨海部地区にございまして、立地の優位性、装置群につきましても常圧蒸留装置、二次装置の FCC、H-011 といったものもかなり大きなものを持っており石油産業でも優位なものとなっております。それと特徴的なのはこの石油と石油化学の工場が一体運営されていることです。世界的に見てもそれほどこういったところはなく、これを武器に我々は世界一の工場になろうというところを目指しているところでございます。

スーパー認定の設立の背景について簡単に説明させていただきます。従来は高圧ガス保安法の認定事業所というものが、この中では連続4年運転が認められていました。2016年3月に経済産業省の産業構造審議会の中で高圧ガスの保安のスマート化についてとりまとめが行われ、自主保安の高度化を促すための認定事業所制度の創設・インセンティブ等について提言され、この

制度創設のために高圧ガス保安法関連の法令が改正され新たな法律が制定されました。この狙いとしては、プラントの高年齢化、従業員の減少等に対応するため IoT、ビッグデータの活用等の高度の保安の取組を行っている事業所を特定認定事業所として認定し、能力に応じて規制を合理化され、この制度の活用により、事業者の能力に応じて事業者の知名度を高めることとなり国際競争力につながるものと位置づけられております。従来の認定事業所とスーパー認定事業所との違いは、従来は連続運転期間は固定で4年または6年でしたが、スーパー認定事業所では8年を限度とした自由設定ができるようになります。これは我々装置産業としては非常に魅力のあるインセンティブとなります。検査方法は従来の認定事業所であれば、認定時に大臣が認めた方法しか認められませんが、これに対して自由に設定することができます。それと軽微変更について届出の必要な工事が事後の届出で良い改造工事の範囲が広がりまして、そういったものについても時間の節約等で我々としては魅力あるものになっています。また社会への認知を意識したロゴマークも導入され、従来の認定事業所は星が2つ、スーパー認定では星が3つとなっています。

こういったところでいろいろな規制が緩和されている中で、審査については非常に厳しいものとなってきました。スーパー認定事業者に求められることとして5つの要件があります。まず、高度なリスクアセスメントとして、網羅的にリスクアセスメントが行われること、またそういったものが継続的に行われること、そういった体制が問われております。2番目として先進技術の導入です。IoT、ビッグデータといった先進技術を導入し、データ収集・分析・予知、そういったものから気づきを与えることが求められています。川崎製油所では、アラームの重要度分類等を行うアラームマネジメント、異常が発生していることを知らせるアブノーマルイベントディテクション(AED)、そういったアラームが出たときにどういった運転を行えばいいかといったものに気付きを与えるリアルタイムアドバイザーシステム(RTA)。それと FTIS、これは検査の手法となりますが、インテリジェントピグによる加熱炉チューブの検査です。審査にあたり、こういったものを我々としては説明いたしました。また、高度な教育訓練としましては、装置産業ですので、危険体感訓練、実習プラント教育といったものが要求されており、これについても我々としてはこれを機に新しいものを設置いたしました。第三者の知見活用について、保安力評価センターによる第三者評価により安全基盤等について評価が行われました。また、連続運転期間、保安検査方法の評価体制の確立については、装置産業の中で連続運転期間等を評価する体制をしっかりとものにしなさいということです。この部分は非常に難しく、最後の最後までめめましたが、種々の資格等を取得し、そういった供用適性組織というものを我々としては立ち上げていきました。

スーパー認定を取って我々としては何をやっていくのかというところでは、まずは自主保安・保安検査の体制強化です。このスーパー認定の取得により増大する自主保安の責任を全うして、各事業所及び業界の自主保安活動に寄与したい。それから保安検査方法について自ら考え、評価し、適正に活用できる人材・組織の充実を推進する。2つ目として社会の一員として自主保安の責任を全うする一方で、企業としての競争力の強化にも努めたい。そのため、スーパー認定取得後は定修時期の最適化、また長期運転への取組といったものを行っております。認定取得したのが2017年12月ですが、準備期間としては2016年7月から、さらにその前にインフラ等の整備をやっていきますので、かなり長い取組で認定更新を取っていくこととなります。従来の認定に比べると2倍、3倍くらい非常に大変な作業となりました。スーパー認定取得後の活動予定として、従来は連続運転期間が4年できっちり決められていたものが、自由に設定できるようになってきましたので、そういったところから始めから長期運転の取組というよりも定期整備のタイミングの

最適化を図っていこうとしています。供用適性評価組織の実運用では、静機器、動機器、電気計装等いろいろありますが、各職種での実運用を開始し、連続運転期間の設定と適性に寿命評価ができるような組織を立ち上げる。3 番目に保安力評価の継続的評価と改善です。PDCA の輪を回しながら、保安力をどんどん上げていく。4 番目としましては、先ほど説明いたしました新技術の活用について経済産業省に 1 年に 1 回報告することになります。そういった報告を通しながら新たに出てくる技術に取り組みながら、工場の高度化を我々としては行っていこうと考えております。

スーパー認定取得については、日本の中で第 1 号ということで非常に大変でしたが、この川崎地区から第 1 号が出せて我々としては非常に嬉しく思っております。ありがとうございました。

○大西会長

ありがとうございました。続いて、「使用済みプラスチック由来低炭素水素を活用した環境省実証事業に向けた取組み」について、昭和電工様からご発言をお願いいたします。

・使用済みプラスチック由来低炭素水素を活用した環境省実証事業に向けた取組み

○昭和電工(株) 荒川氏

よろしく願いいたします。今日は私どもが水素を供給いたします殿町のホテルが 6 月開業ということで、ご報告をさせていただきたいと思っております。

最初に、私どもの工場の紹介をさせていただきます。コンセプトとしては「かわさきからはじめよう」という合言葉で、改革といいますか運動をしております。今日はお手元に私どもの工場の CSR サイトレポートというものもお配りしておりますので、それも合わせてご覧いただければと思います。こちらについては、CSR サイトレポートの発行にあたりということで、事業所長の挨拶を載せておりますが、その横にポスターがありまして、これは「かわさきからはじめよう」ということで、ひらがなで 11 文字あるのですが、「か」でしたら「家族との時間を大切にしよう」、「う」ですと「上下関係なくさん付けで呼び合おう」といったことを決めて、それぞれの文字をもじった行動をしていこうということで取り組んでいるところでございます。

簡単に沿革をご紹介したいと思います。私どもの創業者である森轟昶（もりのぶてる）は、千葉県勝浦出身でございまして、1908 年に総房水産という会社を作って事業を始めております。私ども川崎事業所は昭和肥料という会社としてスタートしております。日本ではここで初めてアンモニアの合成をやることになるのですが、こういった会社を興しました。当時、味の素を作られました鈴木三郎助が社長、森轟昶が専務としてこの会社がスタートしております。この写真は、扇町の土地に私どもの創業者たちが土地の下見をしてここに決めた時の写真でございます。これは当時東京湾埋立会社の作られた土地でございまして、これは現在の東亜建設工業の作られた土地ということになります。そこを視察しまして、ここに作ろうということで決めたということでございます。アンモニアと硫酸の製造に成功して会社がスタートしまして、1939 年に昭和電工という名前になりました。来年で 80 年を迎えます。その後、戦争の影響はありましたが、1946 年には昭和天皇の行幸をお迎えしております。これがその時の写真で、バックに映っているのは今もあります本事務所でありまして、こちらはシン・ゴジラでロケ地になり、ドラマのロケ地としても使われており、昨年は年間で 30 本強ほど撮影をしていただきました。映像のまち・かわさきへの貢献ということでもやらせていただいております。その後、事業としては、2003 年にプラ

スチックリサイクルを始めております。ここでできた水素を今回使っているということになります。また、2011年には蒸気トンネルを整備し、扇町の発電所から蒸気を大川地区に送るということをしております。2013年には植物研究棟、これはLEDを使った植物の育成ですが、これをスタートさせております。最近では商社と組んで海外、中東で野菜工場を作るといったものありますし、変わったところではサッカー場の天然芝を早く育てるということでLEDを採用していただきました。ただ、フロンターレではなく、アントラーズということで、そこは残念ではありましたが採用していただいております。2015年には川崎市と今回の実証事業につながります協定を結ばせていただいて、現在取り組んでいるということになります。また、私どもではアルミ缶の事業も行っており、青いSが会社のロゴマークになりますが、私どもが作ったアルミ缶にはこのマークが入っていますので、アルミ缶を手にお取りになった時にはぜひこのマークも見いただければと思います。関東地区のスーパードライですと250mlを買っていただくと大体私どもの缶になっているかと思っております。

本題の実証事業についてですが、2015年に協定を結ばせていただいて、使用済みのプラスチック、ご家庭で出ましたプラスチックを回収し、水素製造設備、ガス化プラントと呼んでおりますが、ここで水素を作りまして配管で殿町地区に送るということをしてしております。実証内容としましては、パイプラインによる水素供給、その水素の燃料電池での使用可能性、品質の確認、またサプライチェーン全体でCO₂がどれぐらい減らせるか、そういった実証ということで取り組んでいるところでございます。資料の中で平成27年度からの経緯をまとめておりますが、平成30年度、今年度については6月にホテルが運営開始ということで、いよいよ実証も本格的にできるということでございます。その他、水素自動車MIRAIに私どもの水素を入れて実証するというをやっております。私どもの水素が入ったステーションが江東区の1か所しかなく、現在も水素がなくなってくるとそこまで入れに行っているということで、そこは苦勞しておりますが、実証を進めております。実証のイメージとしては、配管で送った水素を使って現地に東芝の燃料電池を置きまして、発電をしてホテル全体の30%のエネルギーを賄うということをしてしております。この30%というのが少し分かりづらいですが、私どもが伺っているところでは、ホテル全体の照明、それと全部屋の風呂のお湯を賄うくらいの量になると聞いております。今月いっぱい大和ハウスから東急ホテルに引き渡しと聞いていますので、それに向けて今月から燃料電池に繋ぎこみまして実際に発電をして、試運転を行っております。この発電能力もホテルでの使用量に応じて、発電能力を上げ下げするという調整が入るわけですが、現在その辺のところも含めて試運転で確認を行っているところであります。来月以降も開業に向けて繰り返し実験を行って万全の体制で臨めるようにしたいということで現在準備を進めております。水素は扇町の川崎プラスチックリサイクル、KPRのプラントで作った水素を配管で送っているということであります。元々お客様のもとに配管でお届けしておりましたので、実際には最後の1kmくらいのところを、キングスカイフロントに向けて配管を作ってつなぎ込んだという状態であります。やっと発電というところまでできましたので、今後ともホテルが無事に開業できるように私ども精一杯頑張っていきたいと思っております。以上でございます。どうもありがとうございました。

○大西会長

ありがとうございました。以上、2つの事例、スーパー認定事業者になられたケース、それから水素をホテルの照明が賄えるくらいの量を供給するという事例についてご報告いただきました。

それでは、今の件についてご発言があればお願いします。

特になければ、情報提供に移りたいと思います。お二人の方、どうもありがとうございました。

3. 情報提供

・殿町国際戦略拠点キングスカイフロントと周辺の動向

○大西会長

情報提供の1つめは、「殿町国際戦略拠点キングスカイフロントと周辺の動向」について、先ほども話題になった点ですが、こちらにつきまして川崎市からご報告いただきます。

○臨海部国際戦略本部 白鳥部長

ご紹介ありがとうございます。国際戦略推進部の白鳥でございます。私からはキングスカイフロントの最近の動向を中心に、あとは羽田空港の周辺等と連携した戦略拠点の形成、それから臨海部の交通事業者の動向といった3点についてご紹介をさせていただきます。

まず始めにキングスカイフロントの集積の状況、誘致の状況でございますが、2月現在でキングスカイフロントの中に61機関の皆様が既に進出済みまたは進出決定済みとなっております。なかでも直近では国立医薬品食品衛生研究所様が引っ越しを終わりました3月2日には開所式と伺っております。こちらは地区内で最大の施設でございます500人の職員がいらっしゃるという施設でございますので、周辺の人の流れもかなり変わってくるのではないかと考えております。それから、建物の関係で一番大きく変わっているのはA地区とよんでいる一番上流側の地区でございます。こちらは大和ハウス様が開発をさせていただいているところでございます。拡大した図で見ますと、多摩川寄りにあるのが先ほどご紹介のあったホテルでございますが、後ほどもう少しご紹介したいと思います。それからRGB2という名前がついている建物でございますが、RGBはリサーチ・ゲート・ビルディングの略でして、こちらには現在3階と4階で慶應義塾大学のタウンキャンパスが既に運用を開始させていただいております。さらに、同じビルの1階には川崎市のマネジメントセンター、それから先ほど柏木先生からも紹介がございましたが東京工業大学の分子IT創薬の研究拠点の2つが3月を目指して内装工事を進めているところでございます。特にマネジメントセンターは市の施設でございますが、交流スペースや会議室等を備えておりますので、今後この地域の交流連携の拠点となるよう我々も取り組んでいきたいと考えております。

続きまして、キングスカイフロントネットワーク協議会の設立ということでございます。ただいま紹介いたしましたとおり、平成29年度に多くの立地機関が運営を開始していただいております。そういったことで、これまでの集積のフェーズから新たなステージにこの地域は移ってきております。そんな背景をふまえ、魅力的な街づくり、創業環境の向上、研究事業活動の活性化を図るといったことによりキングスカイフロントの持続的な発展を図ろうといった目的で2月6日に46機関の皆様の参加を得まして設立総会が開催されました。その中で、会長には実験動物中央研究所の野村理事長が選出されました。実験動物中央研究所におかれましては殿町の第1号進出機関でございますが、その後も街づくりに大変ご尽力いただいております。野村理事長を会長として選出したということで、今後イノベーションの創出に向けた連携がますます加速されるのではないかと期待しております。また我々市役所も事務局としてこういった活動を支えてまいります。

続きまして、先ほどお話の出たホテルですが、名称は川崎キングスカイフロント東急REIホテルということで、200室程度でどちらかというと小規模のホテルではございますが、水素ホテル

という特徴に加えまして、さらに賑わい交流機能、それから憩い機能を強化いたしまして、ライフサイエンスの研究機能の活性化に寄与しようという特徴も持ったホテルでございます。導入機能といたしましては、まさに空港が直接見える非常にいい場所にテラスレストランを作る。それから、ビジネスラウンジや大浴場、フィットネスを機能として入れていく、大変特徴的なホテルとなっております。開業は6月ですが、既にホームページが立ち上がっておりまして、予約の受付も始まっております。本日の資料の中にパンフレットも入れさせていただいておりますので、ぜひ皆様も活用いただきまして、この地域を一緒に盛り上げていただければと思います。

次は、高水準、高機能な拠点整備の推進ということで、国際戦略拠点に相応しい良好な街並みを作りましょうという取組でございます。こちらは主に市役所が取り組まさせていただいておりますが、今年度は公園の改修、それから多言語対応のサインの設置といったものを進めているところでございます。また、来年に向けましては、電線の地中化、ゲートサイン、それから憩い・交流空間の整備に取り組んでまいります。

次は、空港周辺と連携した一体的な拠点の形成についてです。キングスカイフロントについて我々がいろいろなところでご説明する時も国際空港と直近の場所ですというような話をさせていただいておりますが、やはり国家戦略特区の重要なエリアといたしまして、連携によって相乗効果を高めましょうという取組を進めております。羽田連絡道路ができた暁には国際線ターミナルとキングスカイフロントが徒歩10分につながりますが、昨年9月30日に起工式を行い、整備が着々と進んでいるところでございます。2020年のオリンピックイヤーには、供用できるように川崎市も懸命に取り組んでいるところでございます。また、この橋が接続する対岸でも環状8号線の道路切替工事が既に完了しているという状況でございます。大田区側の地区の開発状況につきましては、上流側、第1ゾーンとよんでいるところでございますが、こちらは産業の集積を図る機能と、文化やクールジャパンといったものを世界に向けて発信していこうといったコンセプトで開発が進む構想でございます。また、下流側の第2ゾーンは宿泊等をメインに、1,700室のホテル、それから600名収容のバンケットといったものが計画されております。こちらは2つとも2020年、オリンピックイヤーを目途に整備を進めているということでございますので、今後もしっかり連携を図り、拠点価値の向上を図ってまいりたいと思います。

それから3つ目でございます。先ほどからも交通機能についてはいろいろとお話しが出ておりますが、やはり臨海部の発展に向けて、交通機能は大変重要なテーマでございます。その中で本日ご出席いただいております川崎鶴見臨港バス、京浜急行電鉄におかれましては今年度が80周年、120周年ということでございまして、様々なイベント等をしていただいているところでございます。特に2月25日は京浜急行電鉄の創業記念日ということで、この日からラッピング列車の運行が始まると伺っております。また京浜急行電鉄におかれましては、第1ゾーンのグループにも入っていただいておりますので、拠点の活性化に向けまして、引き続き連携、それからご協力をいただきまして、取組を進めていきたいと思っております。そういうことで、我々市役所もキングスカイフロントが、これから真の国際拠点になるように取組を頑張って進めてまいります。ぜひ臨海部立地企業の皆様とも一体で取り組みたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。私からは以上でございます。

・川崎臨海部の防災対策

○大西会長

ありがとうございました。続いて、「川崎臨海部の防災対策」について、先ほども話題になりましたが、川崎市から報告していただきます。

○総務企画局危機管理室 高橋室長

川崎市危機管理室の高橋でございます。皆様には日頃から本市の防災につきまして多大なるご理解とご協力を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。本日もこの協議会の場をお借りして、川崎市の臨海部の防災対策について4点ほどご説明申し上げます。お手元の資料6でございます。

まず、臨海部の防災対策についてですが、我が国の経済産業にとって大変重要な臨海部において、防災対策を推進するには、ここにお集まりの事業者、それから国、県、関係者等による連携した取組が不可欠でございます。東日本大震災におきまして、川崎臨海部においても長周期地震動によるスロッシングや東扇島の一部地区では液状化等が発生いたしました。また被害の把握に時間がかかるなどの課題が生じたところでございます。こうした教訓をふまえ、臨海部防災対策を皆様方とともに策定したところでございまして、現在この計画に基づき総合的な防災減災対策を進めているところでございます。具体的な対策につきましては、事業所の防災対策といたしまして、消防法や高圧ガス保安法等の各種法令に基づいた災害対策を行っていただいております。平成29年3月までに500k1以上の屋外貯蔵タンクの耐震化率は100%を達成しているところでございます。また、自主的な防災対策として、液状化対策としては護岸改修や地盤改良、津波浸水対策として電気設備のかさ上げ、災害時のエネルギー供給対策として出入荷設備の耐震化等、国の補助金等も利用していただいております。また、自治防災組織や共同防災組織等による訓練の実施として、臨港消防署等と連携して防災力強化のための訓練や社員教育に積極的に取り組んでいただいております。今年度、消防庁が主催します石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテストにおきまして、浮島共同防災協議会が入賞するなど、日々鍛錬を重ねていただいております。川崎臨海部防災協議会等の行政と事業所が連携した組織による防災訓練の実施といたしましては、毎年3月に臨海部広域防災訓練を実施しており、本年3月上旬にも実動及び情報受伝達双方の訓練を予定しているところでございます。また、ここには記載はございませんが、地域住民への安全対策の説明会や工場見学等を数多く実施していただいております。先月末には旭化成、昭和電工、日本ゼオンをはじめとする化学系事業所8社が連携いたしまして、レスポンス・ケアと呼ばれる地域住民向けの対話集会を実施していただいたところでございます。

次に、津波対策といたしましては、津波避難施設は、避難推定人口15万人に対しまして、現在95施設、収容人数は約25万人と推定人口には足りておりますが、地区により指定する施設数が異なることから、今後も津波避難施設の指定を進めてまいりたいと考えております。原則3階建て以上の建物を指定しておりますので、皆様がお持ちで未指定の施設がございましたら、ぜひご協力をお願いしたいと思います。また、津波ハザードマップ、避難標識の設置、避難訓練の実施、防潮堤の改良等にも取り組んでいるところでございます。次に、情報発信・連絡体制の強化といたしましては、本市では屋外スピーカーである同報系防災行政無線屋外受信機の増設等を実施しておりますが、事業者の皆様には、近隣住民の方々への広報活動として、事業所の塀や車両にスピーカーを設置するなど、危機事象が発生した場合にいち早く地域の方々へ伝える取組にも取り

組んでいただいているところでございます。次に、公共施設の安全対策といたしましては、川崎港海底トンネルや橋梁の耐震化、緊急輸送道路の液状化対策等を現在行っているところでございます。最後に、帰宅困難者対策・孤立化対策といたしましては、帰宅困難者用の一時滞在施設として現在 10 施設を指定するとともに、臨港道路東扇島水江町線や東扇島等に設置している防災用の浮き桟橋の整備等を行っているところでございます。帰宅困難者一時滞在施設につきましては、臨海部の帰宅困難者想定数である約 3,600 名に対して確保数が不足しておりますので、津波避難施設と同様に施設の指定につきましてご検討いただきますようお願いいたします。臨海部の防災対策につきましては、事業者の皆様方のご尽力で、地域の皆様との信頼関係も築かれているところでございますので、今後とも継続して防災対策を行っていただきますようお願いいたします。

次に、川崎臨海部防災対策計画の改定についてご説明申し上げます。臨海部防災対策計画につきましては平成 25 年 4 月に策定いたしましたが、県が実施したアセスメント調査に基づいて県が石油コンビナート等防災計画を修正しております。それを受けて、今回改定したところでございます。主な改定の内容は 2 点ございまして、まず、避難計画の具体化でございます。計画の策定にあたりましては、臨海部の特定事業所のタンク、プラント等約 2,400 施設を対象といたしまして、地震や津波等を想定し、臨海部エリアを 8 つのエリアに区分いたしまして、区域外の一般地域へ及ぶ災害と隣接エリアに及ぶ災害の 2 つを避難計画の策定対象といたしました。例えば、③千鳥地区で発生する災害の場合、①よりも北の一般の地域、あるいは隣接する②浮島地区などに影響が及ぶ災害を避難計画の対象とし、約 2,400 の施設で発生する最大規模の災害をシミュレートした結果、合計 50 件が対象となりまして、避難計画を資料内の別表 1 のようなかたちで作成いたしました。災害発生時はこの計画をふまえ、避難をしていくことを検討してまいります。主な改正点の 2 つ目ですが、川崎地区現地防災本部の招集事業所の見直しでございます。いざ災害が発生した場合などには、川崎地区現地防災本部が立ち上がります。その時に参集していただく事業所として、旭化成川崎製造所、東亜石油京浜製油所、昭和電工川崎事業所の 3 社を代表特定事業所として計画に明記したところでございます。ちなみに、県計画における代表特定事業所は、JXTG エネルギー川崎製油所と川崎製造所が指定されているところでございます。

続きまして、津波被害軽減への ICT の活用―産学官連携によるチャレンジの講演会についてご説明申し上げたいと思います。講演会は 3 月 15 日(木)の 15 時 15 分からラゾーナ川崎プラザソルで開催いたします。東日本大震災以降、全国的に津波観測網の整備や津波予測手法の開発が進められていますが、人工知能、スーパーコンピュータ等の ICT 技術の発展に伴い、津波対策を効果的に進めるには、地域毎の特性を考慮した津波予測が求められているところでございます。今年度から東京大学、東北大学、富士通、川崎市が連携し、津波被害軽減の研究を開始いたしました。プロジェクトにおける研究テーマは 2 つございます。まず、津波浸水の数値、時間、深さを詳細にシミュレートした安全な避難経路の検討、2 点目が津波侵害時の運河の溢水スピードをシミュレートし、事業所等の BCP に活用していただくことを目標としているところでございます。このたび、本計画の開始にあたり、キックオフイベントとして、研究に参加していただいております津波や地震の専門家による講演会を企画いたしました。我が国でも著名な専門家が東日本大震災での津波の教訓や防災対策等について講演する又とない機会でございますので、年度末で多用な時期かとは存じますが、ぜひご参加いただきますようお願いいたします。

最後に、第 39 回九都県市合同防災訓練についてご案内させていただきます。本訓練は、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県と政令市である横浜市、千葉市、さいたま市、相模原市、川崎市で構

成されております九都県市相互、さらには市民と防災関係機関が緊密に連携しながら一体となって災害に立ち向かうことが重要であるという考えの下、毎年実施しているものでございます。本年開催されます九都県市合同防災訓練は、本市が幹事都市となっております。市内事業所、自主防災組織の皆様をはじめ、消防、警察、海上保安庁、自衛隊等、計 100 以上の防災関係機関が連携して総合的な防災訓練を実施することで、地域防災力の向上を目指してまいります。訓練の概要につきまして、案の段階でございますが、今回の訓練は防災の日でございます 9 月 1 日を予定しております。訓練会場は東扇島全体でございます。国の基幹的広域防災拠点が立地いたします東扇島東公園がメイン会場となります。東公園会場では初期消火訓練、道路啓開訓練、救出救助訓練、ライフライン復旧訓練等を計画しております。川崎マリエン会場では救援物資受入訓練や市民の皆様へ各種防災体験をしてもらう訓練を計画しているところでございます。また、川崎臨海部ならではの訓練といたしまして、臨海部事業者会場を設定いたしまして、東亜石油京浜製油所、各共同防災協議会のご協力の下、コンビナート災害を想定した対策訓練等も計画しているところでございます。現在、関係機関と訓練内容や会場のレイアウト等の詳細について検討を重ねておりますので、本日もご出席の皆様方にも多大なるご協力を賜りたくよろしくお願い申し上げます。以上で私からの報告は終了いたします。ご清聴ありがとうございました。

○大西会長

ありがとうございました。予定していた情報提供については以上でございます。全体についてご発言がありましたらお願い致します。

○(株)クレハ環境 谷口氏

毎回、リエゾン推進協議会に参加させていただくと、わくわくした内容がたくさんありまして、今回もたくさんの企業の取組が聞けて、私どもも頑張らなければと思えました。

先ほど、キングスカイフロントで地区内の案内サインの設置ということで、多言語対応というお話があったと思います。今後、川崎市では、国際拠点として、海外からいろいろな方に来ていただくと思います。私どもも廃棄物処理ということで、廃棄物発電や環境教育ということで、見学コース等に多言語対応として英語と中国語を入れているのですが、災害対応も含めまして、川崎市では多言語対応についてどういった言語をお考えか教えていただければと思います。基本的には、英語、中国語、韓国語等でもいいのかなと思うのですが、もしそれ以外の言語も入れていくということであれば、例えば臨海部の中で多言語対応する場合には共通したかたちでやっていくのが組織的でもいいのではないかと思います。もし何か指針等ございましたらお願いします。

○大西会長

川崎市の方でいかがでしょうか。多言語という場合に何語を具体的に指しているのかですね。

○臨海部国際戦略本部 白鳥部長

今考えているのは、お話のございました、英語、中国語、韓国語が中心になっています。あまり多くてもなんですので、今はそれで取組を進めていますが、もし何かこれはというご意見をいただければ考えていきたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

○大西会長

国連公用語でいうと、あとスペイン語、フランス語、ロシア語等もありますが、それでどれくらいの人が満足するかというコストパフォーマンスという問題もありますので、当面は、英語、中国語、韓国語ということですかね。今は機械翻訳の精度がずいぶん高くなっていますので、わりと簡単に言語を置き換えるということができると思います。

○(株)クレハ環境 谷口氏

通常時はスマートフォンでもおそらく大丈夫だと思いますが、例えば災害時に携帯が使えないということも考えると、ということで質問させていただきました。

○大西会長

ありがとうございます。機械翻訳も欠点があって、地名を勝手に作ってしまうのですね。全体の文脈の中で、例えば日本語を英語に置き換えるので、英語としてはネイティブの方が読んでもすらすらと読めるような言葉になるけれども、その中に地名や固有名詞が入っていると、それをローマ字で置き換えるのではなく、独特の置き換えをしてしまうので、その部分だけはまったく意味が分からなくなってしまいます。ですから、防災でいうと、〇〇町の△△ビルが避難ビルということが機械翻訳で英語にすると分からなくなるということもあります。

他にご発言はございますか。よろしいでしょうか。

4. 閉会

○大西会長

本日のメインの話題である臨海部ビジョンがほぼ完成に近づいてきて、あとは市の手続きを経て完成するというので、この協議会としても、これを一緒に進めていくということできたいと思います。非常に多岐にわたっているのですが、ただ、しばらくキングスカイフロント、羽田との関係、接続が話題になりましたが、これも目途がついたということなので、いわゆる開発という意味では、南渡田等に少し場所、焦点が変わってきたので、それだけに南武支線をどう使っていくのかというような川崎臨海部にとって古典的なテーマがもう一度復活してきたということになります。あわせて、将来を考えると川崎市役所の建替ということもありますし、川崎区のいくつかのところで整備も行われていくということでもありますので、川崎駅周辺から川崎区、臨海部全体を見渡すような将来展望も必要ではないかと思います。特に川崎の場合は、東京と横浜を結ぶような公共交通体系は整備されているわけですが、川崎市自身を縦に貫くような交通が弱いということは以前から言われているわけですね。東海道から北、西の方は南武線があるということで骨格があるわけですが、それから海側の方が広がっているわけです。広がっていると大師線や南武支線だけでは賄いきれないし、特に真ん中のところはどうするんだということで、いろいろな議論が昔からあるわけですが、川崎は全国でも珍しくまだ人口が増えているわけですし、臨海部もマンションが増えているという状況ですので、人、市民へのサービスということも含めて、常に考え方を更新しながら対応していく必要があるのではないかと思います。ぜひ、その意味では、このビジョンを実現していくのは市の役割になって、我々はPDCAという観点から、もちろん協力はするのですが、叱咤激励するという関係になるのかなという気がしないわけはありませんが、ぜひこれを絵に描いた餅にしないで、1つでも実現するプロジェクトを多くして

いくということを進めていきたいと思います。最後に、三浦副市長にまとめをお願いしたいと思います。

○三浦副市長

副市長の三浦です。市長が議会開会中ということで、途中で失礼させていただきましたけれども、最後にご挨拶を簡単にさせていただきたいと思います。まずは今日の一番のテーマであった臨海部ビジョンですが、2年間にわたりリエゾンの皆様をはじめ各企業の皆様には本当にお力をいただきまして、改めて御礼を申し上げたいと思います。本日お諮りしました臨海部ビジョンにつきましては、リエゾン推進協議会の皆様にご賛同いただいたということで、いよいよ3月に手続きをとってまとめてまいりたいと思っています。大西会長からもお話がございましたが、30年先を目指して、具体的には5年、10年のリーディングプロジェクトを確実に前に進めていくことが大変重要だと考えています。そうしたことをきちんとやる中で、行政が中心になってやるプロジェクト、民間の皆様が中心になってやるプロジェクト、さらには官民が連携してやるプロジェクト等あると思います。ぜひまた皆様のお力をいただきながら、まずはきちんと進めていきたいと思っています。

また、このリエゾン推進協議会は、平成15年9月に設立されたということで、15年間にわたって、とりわけ臨海部のエネルギー、グリーンの関係を中心に進めてきたわけですが、今回のビジョンにおいては、キングスカイフロントを含めて、全体として広めにやっというということで、15年経ったリエゾン推進協議会も少しメンバーを拡大してやっというと思います。そういったことにつきましても、次回お諮りをしてまいりたいと思います。そういう中で、このビジョンの進捗状況の管理、あるいは推進に向けて、皆様のご協力いただきながら、引き続きこの川崎臨海部が隣の横浜市や大田区、東京都と連携しながら、首都圏はもちろんですが、日本の中で、引き続き元気な日本をリードするエリアとしてやっというと考えております。

本日は、JXTG エネルギーから日本で最初のスーパー認定を川崎で取得したというご報告、さらには昭和電工から水素とホテルという取組、また川崎からはじめようというご報告がありました。私どもとしても大変ありがたいことだと思っております。こういった取組を進めながら、引き続き皆様と協力させていただきまして、川崎臨海部がさらに発展することを期待しておりますし、私どもも頑張りますけれども、皆様と一緒にやろうというということで思っております。本日も、大西会長、加治副会頭、柏木アドバイザーをはじめ、皆様のお力をいただきましたけれども、引き続き皆様とともに川崎臨海部の発展に向けて頑張りたいということを申し上げまして、締めのご挨拶とさせていただきます。本日はありがとうございました。

○大西会長

ありがとうございました。それでは今日の議論は以上とさせていただきます。

○臨海部国際戦略本部：閉会

以上